

事務事業名		応急仮設住宅維持管理事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造				事業期間		予算科目				
	施策名	良好な生活空間の創造						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	安全・快適な住宅づくりの推進						01	03	04	01	01
根拠法令						☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 平成23 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成23 年度～ 27年 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
所 属	部課名	住宅公園課										
	課長名	千葉 洋一										
	係 名	庶務係	電話	0192-27-3111								
	担当者	佐藤 二美	内線	329								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、市内37箇所に設置された応急仮設住宅の維持管理を行う。主な内容は、軽微な施設修繕に係る経費、集会所等の共益費(光熱水費)負担である。財源について、仮設住宅用地賃借料、集会所等共用部の共益費については、全額県からの負担金である。						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			
									都道府県支出金	118,320		
									地方債			
									その他	41,500		
									一般財源	54,944		
									事業費計(A)	214,764		
						人件費	正規職員従事人数					
							延べ業務時間					
							人件費計(B)	0				
							トータルコスト(A)+(B)	214,764				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

施設修繕

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

施設修繕、集会所等の共益費(光熱水費)の負担

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

応急仮設住宅、仮設住宅入居者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

施設を修繕し、応急仮設住宅での生活が快適に過ごせる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

施設を良好な状態に保ち、入居者に提供できる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 応急仮設住宅団地数	箇所
イ 応急仮設住宅戸数	戸
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 修繕が必要な仮設住宅団地数	箇所
キ 修繕が必要な仮設住宅戸数	戸
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 修繕実施仮設住宅団地数	箇所
シ 修繕実施仮設住宅戸数	戸
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	0					
			都道府県支出金	千 円	55,320	31,845	39,012	18,000	18,000	
			地方債	千 円						
			その他	千 円	16,000	3,415				
			一般財源	千 円	714	6,375	992	18,000	18,000	
			事業費計 (A)	千 円	72,034	41,635	40,004	36,000	36,000	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時 間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
		人件費計 (B)	千 円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	76,034	45,635	44,004	40,000	40,000	0	
⑤活動指標			ア	箇所	37	37	36	35	35	
			イ	戸	1801	1801	1792	1,788	1,788	
			ウ							
⑥対象指標			カ	箇所	10	10	10	10	10	
			キ	戸	10	10	10	10	10	
			ク							
⑦成果指標			サ	箇所	10	10	10	10	10	
			シ	戸	10	10	10	10	10	
			ス							

事務事業ID	1488	事務事業名	応急仮設住宅維持管理事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、市内37箇所に応急仮設住宅が設置された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
仮設住宅設置時から2年が経過し、施設の不具合が増えてきている。
不具合が多いのは、支援物資により設置したソーラーライト(外灯)の不点灯修理、駐車場の凹凸補修、案内看板・ゴミステーションの劣化に伴う補修等であり、床や天井のゆがみ、ドアやアコーディオンカーテンが閉まらない等の不具合も増加傾向にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
仮設住宅入居者からは早急な対応が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 施設を修繕することにより、快適な住環境を提供し、市民生活の向上に寄与している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 応急仮設住宅は県が設置した公共施設である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 良好な施設を維持するため、今後も修繕は必要となる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 現状の予算規模では、限りがある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 良好な施設の維持のためには、今後も修繕は必要となる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 良好な仮設住宅施設の維持のため、他の事業との統廃合はできない。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の修繕仕様である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の人員で対応している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 仮設住宅入居者の負担はない。

事務事業ID	1488	事務事業名	応急仮設住宅維持管理事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 仮設住宅施設の維持管理に係る経費であり、快適な住環境の提供のため、事業を継続する必要がある。										
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 今後も快適な住環境の提供のため、施設の修繕に対応する必要がある。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし																								

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	住宅公園課長 千葉洋一

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																								
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 東日本大震災により、住宅を失った被災者に対して、当面の住居を確保することが必要であり、被災者の住宅再建が完了するまで事業を継続必要がある。											
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 住宅の自力再建、災害公営住宅の整備が完了するまで、事業を継続する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
